

# 財政のあらまし (概要版)

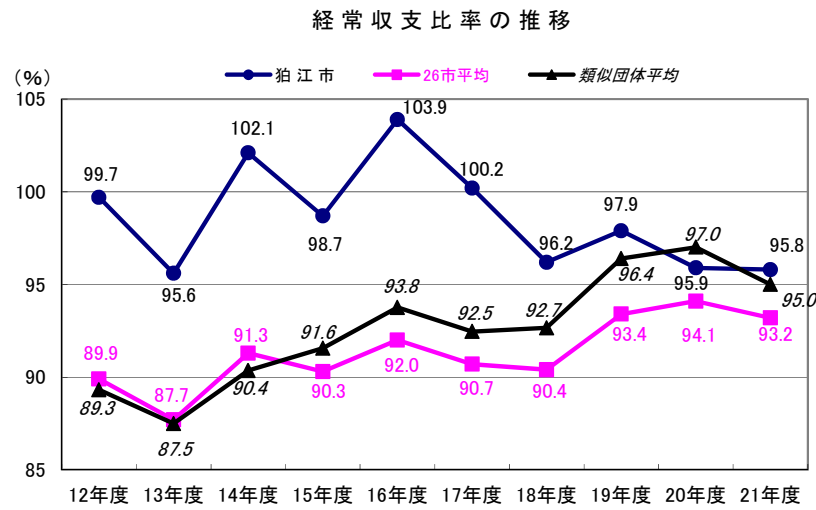
平成21年度決算

## 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に削減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成21年度は前年度より0.1ポイント改善され、95.8%になりました。

類似団体平均と比較すると、0.8ポイント下回り、26市平均との比較では2.6ポイント下回っており、依然として厳しい状態となっています。



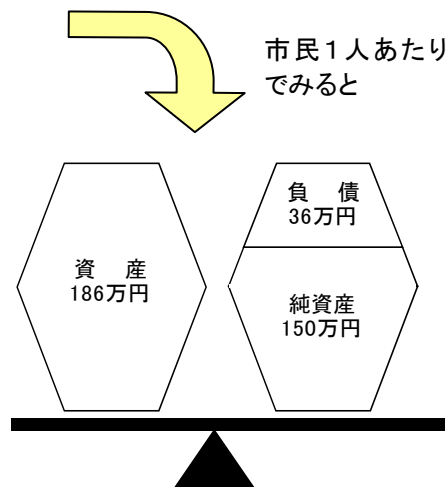
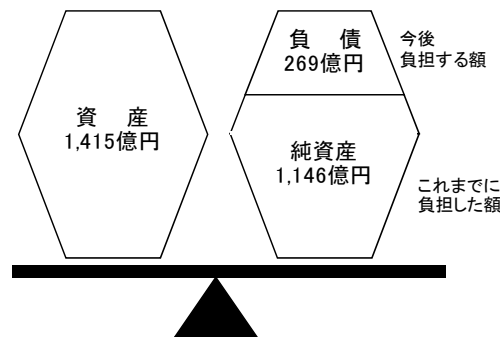
～類似団体とは～  
人口と産業構造による市町村の類型が総務省から示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市の7市です。

■貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	138,153	1 固定負債	24,482
(1) 有形固定資産	136,275	(1) 地方債	18,872
(2) 売却可能資産	1,878	(2) 退職手当引当金	5,610
2 投資等	1,960	2 流動負債	2,420
(1) 投資及び出資金	17	(1) 翌年度償還予定地方債	2,189
(2) 貸付金	542	(2) 賞与引当金	231
(3) 基金等	1,100		
(4) 長期延滞債権	428		
(5) 回収不能見込額	△127		
		負債合計	26,902
3 流動資産	1,342	【純資産の部】	
(1) 現金預金	1,159	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,659
(2) 未収金	183	2 公共資産等整備一般財源等	99,846
		3 その他一般財源等	△14,167
		4 資産評価差額	215
		純資産合計	114,553
資産合計	141,455	負債・純資産合計	141,455

## 貸借対照表

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から現在まで財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。これにより狛江市が現在どれだけの資産を持っており、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

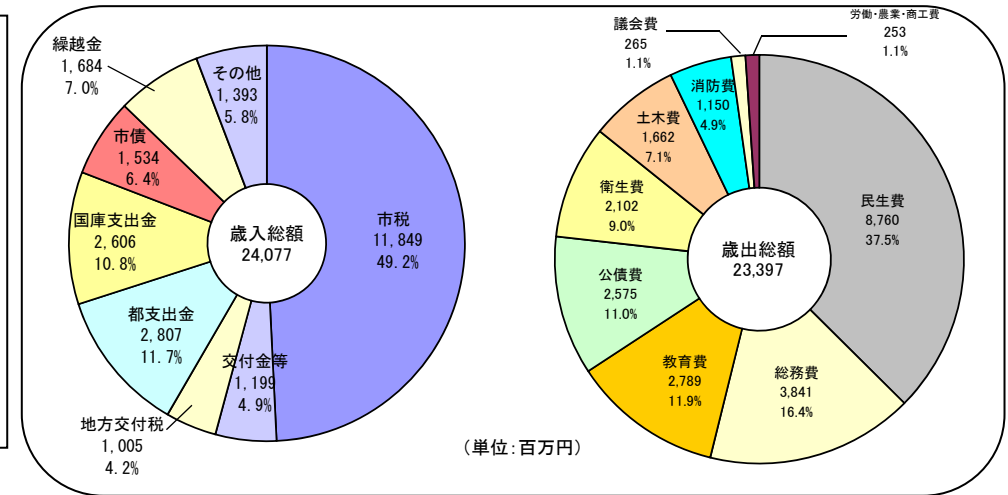


資産に占めるこれまで負担してきた割合は約8割であり、今後負担する割合は約2割となっています。

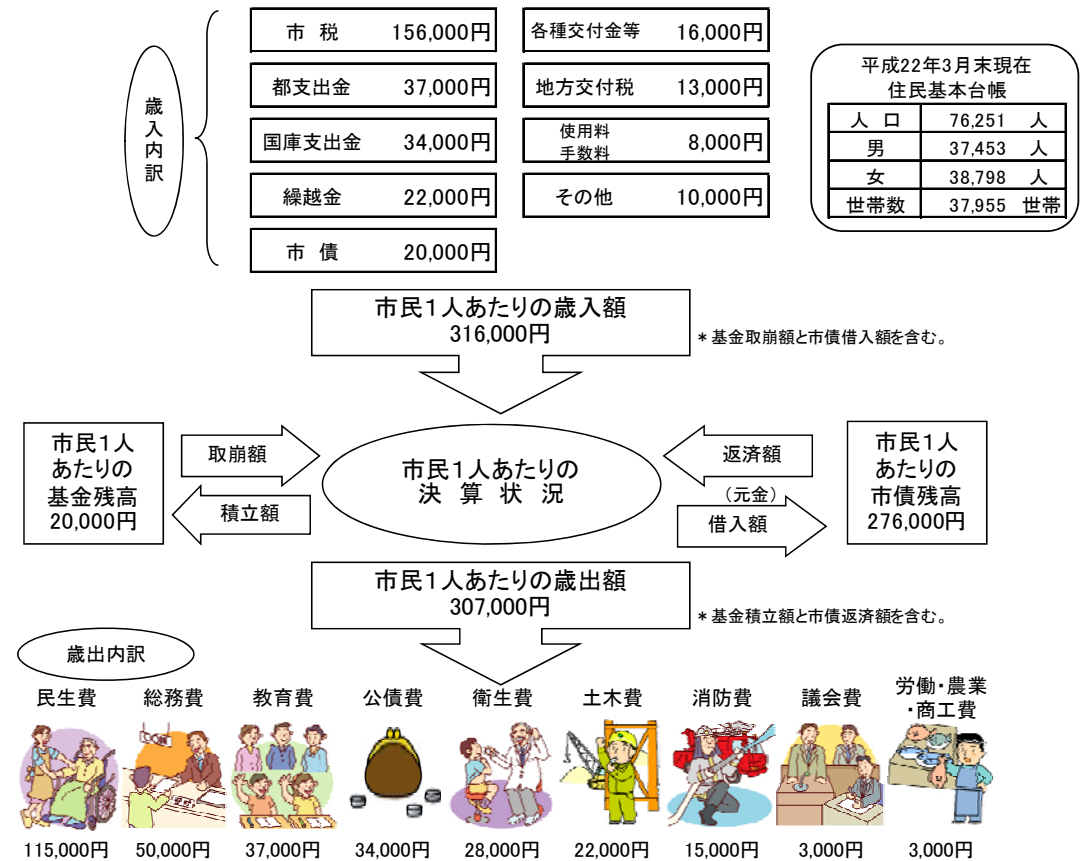
## 普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成21年度普通会計の決算は、歳入総額が240億7,657万9千円(12億301万円、5.3%増)、歳出総額が233億9,651万3千円(22億722万8千円、10.4%増)となりました。



## 市民1人当たりの決算状況



## お知らせ

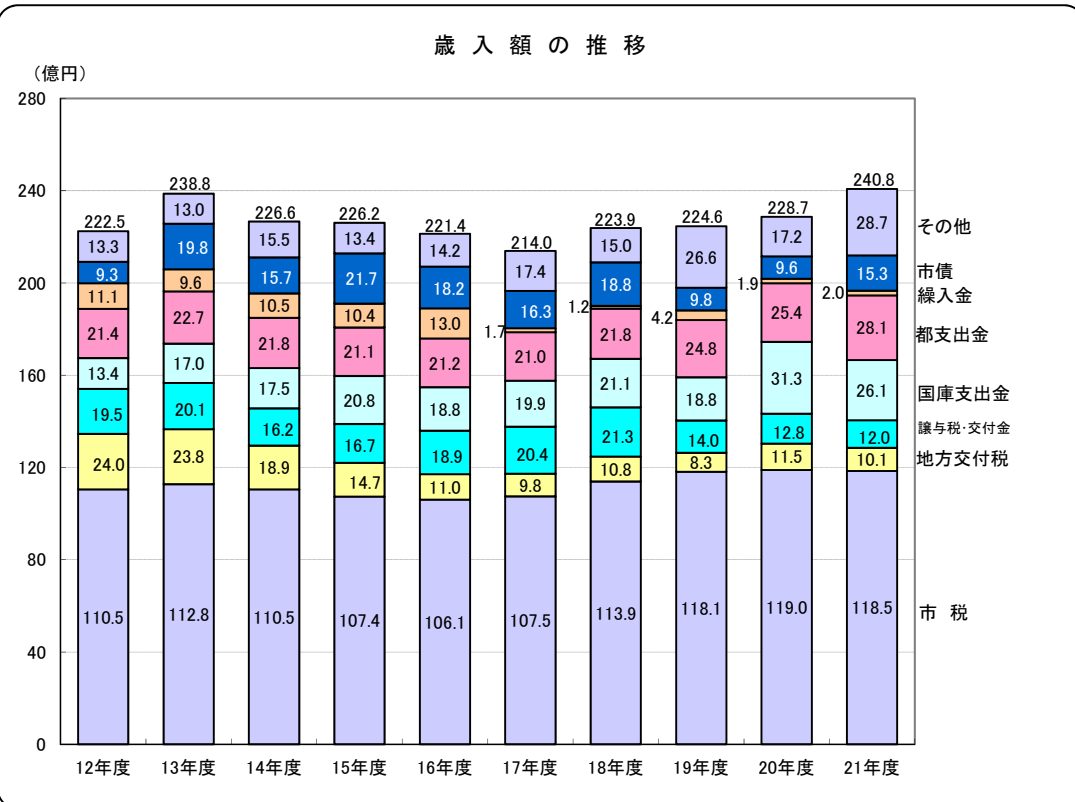
平成21年度決算の財政状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、財政課において1冊80円で頒布しています。

ホームページアドレス <http://www.city.komae.tokyo.jp>

《問い合わせ》 狛江市 企画財政部 財政課 3430-1111 内線 2431・2432

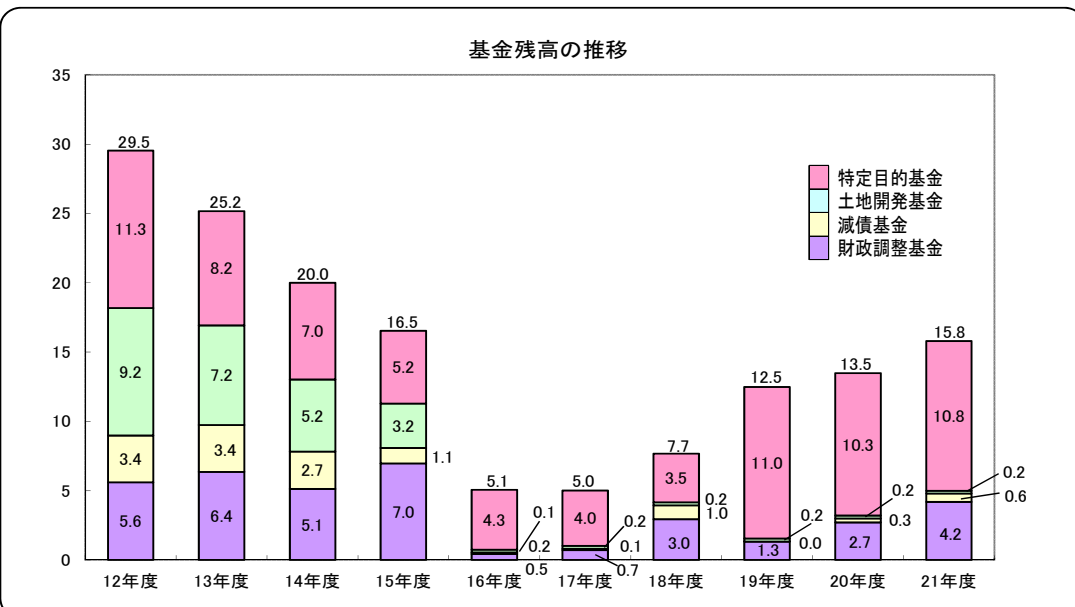
## 歳入の状況

歳入総額は240億7,657万9千円（12億301万円、5.3%増）となり、4年連続で増加しました。市税など使途が特定されていない一般財源は、164億8,040万4千円で全体における構成比は68.4%、国庫支出金や都支出金など使途が特定されている特定財源は75億9,617万5千円で構成比は31.6%でした。



## 基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立っています。平成21年度の基金全体の積立額は3億6,745万円、取崩額は1億3,539万8千円でした。基金全体での残高は15億7,937万3千円となり、2億3,205万2千円（17.2%）の増となりました。



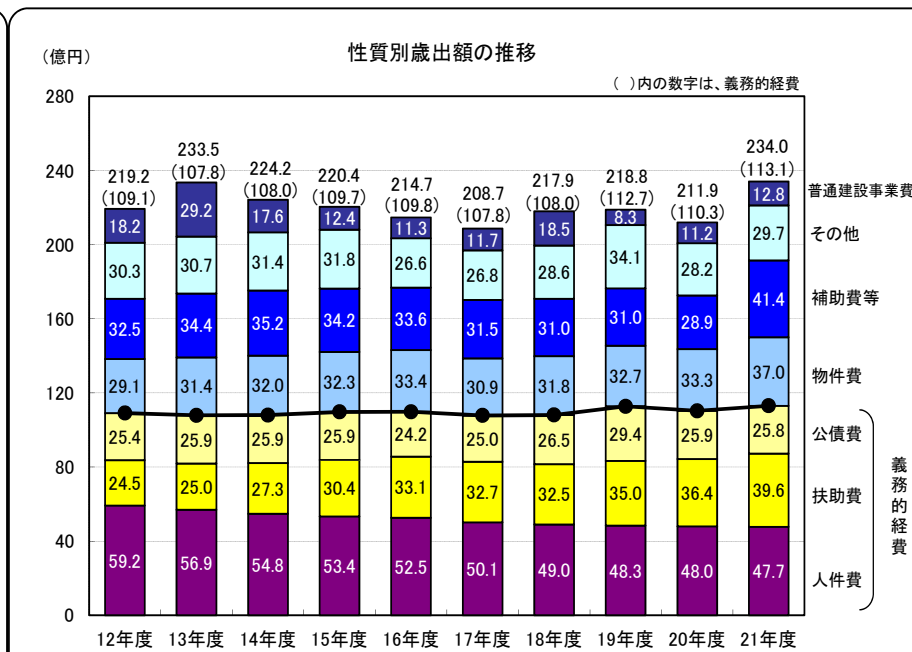
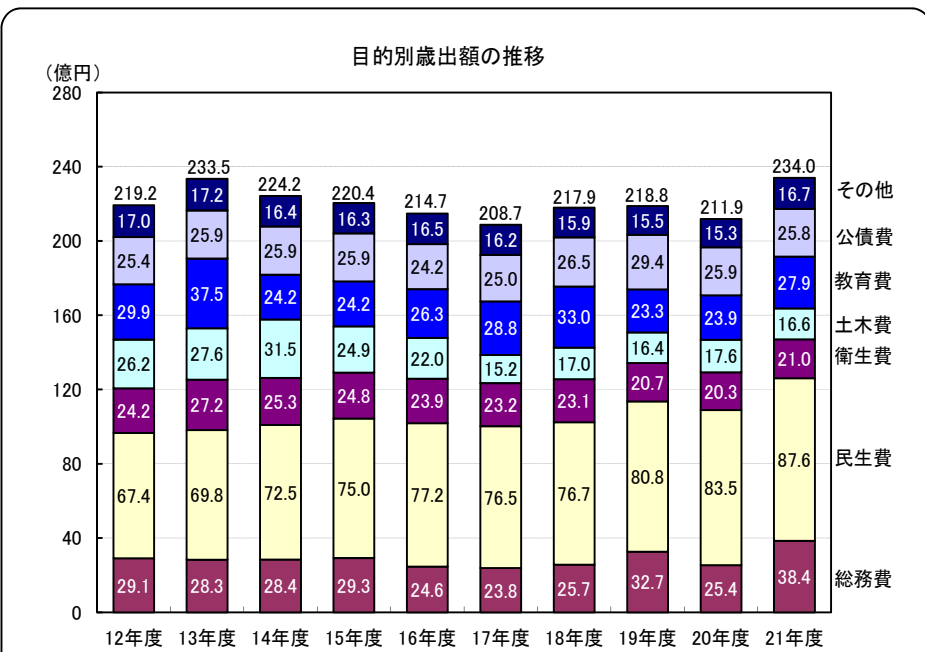
## 歳出の状況

### 目的別歳出

総務費は定額給付金給付事業の影響で13億84万9千円（51.2%）増、労働費は学校施設等環境保全事業委託等の緊急雇用創出事業の実施により5,134万6千円（94.8%）の大幅増、教育費は市民総合体育館大規模改修、小学校施設改修などにより、3億9,878万4千円（16.7%）の増となっています。

### 性質別歳出

義務的経費のうち人件費は、職員給が職員数削減の取組みにより1億4,729万3千円（4.7%）減となったものの、人件費全体では退職手当負担金の増などにより、2,862万2千円（0.6%）の微減となりました。扶助費は、生活保護費、障がい者自立支援法に基づく施設サービス費などにより3億2,424万5千円（8.9%）増加しました。人件費は9年連続で減少していますが、扶助費は増加傾向にあります。



## 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成21年度の借入額は15億3,370万円で、5億7,180万円（59.4%）増加しました。建設事業債は、1億8,880万円（71.3%）の増、臨時財政対策債は、3億8,300万円（54.9%）の増となりました。

平成21年度末市債残高は、210億6,151万6千円で6億1,975万3千円（2.9%）減少しました。

